

# *IEEJ NEWSLETTER*

*No.37*

2006.10.3 発行

(月 1 回発行)

財団法人 日本エネルギー経済研究所

IEEJ NEWSLETTER 編集長 専務理事 十市 勉

〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ

TEL: 03-5547-0212 FAX: 03-5547-0223

## 目次

1. ロシアの資源ナショナリズムとガспロム
2. オックスフォード・エネルギーセミナー報告
3. 丹波レポート：アフガン情勢・タイ情勢
4. 中東ウォッチング：イランのアフマディネジャード政権の一年
5. 審議会ハイライト

---

### 1. ロシアの資源ナショナリズムとガспロム

ロシア天然資源省による**サハリン-2の事業認可取消し**は、北東アジア諸国に大きな衝撃を与えた。建設工事での「環境保護違反」が原因とされているが、**同事業への参入を目指す国営企業ガспロムが意のままに進まない交渉に業を煮やし、ロシア政府を動かした**と噂されている。また、ガス価格の高騰で現行の PS 契約では外国企業が大きな利益を得るため、これを少しでも取り戻したいという意図がロシア側にある。さらに、**サハリン-2のパートナーになって LNG 技術を習得し、北極海のシュトックマン LNG プロジェクト交渉を有利に進めたいとする思惑**も見え隠れする。

ガспロムは、ゴルバチョフ政権のもとでソ連の天然ガス部門の全資産を統括する

国有会社として 1989 年に設立された。その後、エリツィン政権下で進められた民営化の過程でオルガルヒ ( 新興財閥 ) に食い荒らされ、2003 年には政府保有比率は 38% にまで低下した。同年にオルガルヒの代表格のユコスを解体に追い込んだプーチン政権は、「強奪されたエネルギー資産」を取り戻すべく、ガスプロムを政府が支配権を握る国営企業に改造する作業に着手した。

幹線パイプラインやシベリア鉄道のような巨大システムは国家管理の下におくという国策の下で、ガスプロムはロシアの天然ガス事業全般を統括する権限を得た。しかし、新規巨大プロジェクトにはなかなかその威光が及ばず、不満が高まっていた。首相レベルで中国、韓国との交渉が進められてきた東シベリアのコビクタ・ガス田と議会の承認した PSA に守られているサハリン-2 がその典型である。前者は BP、後者はシェルというメジャーがオペレーターを務め、ガスプロムが権益を持っていないところに共通点がある。

すでに、コビクタ・ガス田については、2004 年に中韓との輸出交渉を主導してきたカシヤノフ首相が下野すると、事業主のルシア石油 ( TNK-BP の子会社 ) の意向を無視し、「コビクタは地元の発展のために使用し、輸出は行わない」と一方的に宣言した。そして今年 3 月、ガスプロムは「中国向けのガス供給は①ヤマール半島からアルタイ・パイプラインを敷設してタリムで西気東輸につなぎ込む西線と②サハ共和国とサハリンからの東線により行う」という計画を発表し、関係者を啞然とさせた。中国の関係者は、表向き「ロシアのガスを購入する用意があり、交渉を進めたい」としているが、内心では「ロシアのガス供給が消費国の意向を無視するような組織に一本化されることは受け入れられない」と強く反発している。

最近ソウルで開催された国際会議でガスプロムの代表にサハリン-2 問題を質問したところ、「当社はサハリン-2 のメンバーではないので、内容を承知していないし、コメントする立場にもない」との回答が返ってきた。一方でコビクタ・ガスの輸出は絶対認めないと発言し、開発計画にこと細かく口出ししているガスプロムは、資源ナショナリズムを背景に高圧的な姿勢を強めていると言えよう。

( 常務理事 兼清賢介 )

## 2. オックスフォード・エネルギーセミナー報告

9 月 4-14 日、英国オックスフォードにおいて恒例のエネルギーセミナーが開催された。世界各国の石油会社、政府・金融機関、シンクタンクなどから約 65 名が参加したが、うち半数が中東・アフリカの産油国で占められ、なかでもサウジアラビアが 8 名と多かったのが注目された。世界経済、エネルギー論、石油・ガス市場、環境、企業戦略、中東情勢など 34 のテーマについて、各分野のトップレベルの講師から直接話を伺う機会が得られた。以下では印象に残った点を中心に概要を述べたい。

### (エネルギー市場の将来)

多くの講師が CO2 問題を取り上げ、将来のエネルギー需要について、ガス・シフトの加速、再生可能エネルギーや原子力の拡大を予想した。欧州で電力・ガスの大手企業である E.ON の Bergmann 会長は、化石燃料には供給の不確実性と CO2 問題があるため、原子力への回帰は自然な流れであり、ドイツでは市民の間に原発への反対意見があることは否めないが、徐々に変わりつつあると述べた。ただし、R.D.Shell の van der Veer 会長が、2030 年時点でも非化石燃料は 30%以下にとどまると述べるなど、多くの講師が化石燃料主体のエネルギー構成を想定していた。

特に天然ガスについて、Qatar Petroleum の Nasser Jaidah 氏は、パイプラインガス、LNG、GTL と選択肢が拡大し、今後ますます液体化の流れが進むとした。一方 E.ON は、欧州ではガス需要が拡大するなかで、今後北海を始め域内の生産低下が予想されるため、将来の輸入拡大に備えたインフラ投資、需要期をカバーする備蓄設備の増強が重要であり、また世界全体のガス需要と輸入の増加により、米国やアジア市場との LNG 調達面での競合が予想されるとの見方を示した。

### (資源論と中東情勢)

フランス石油研究所の Appert 氏は、今後 10 年以内に、資源不足ではなく投資不足によって石油生産のピークが来ると指摘した。ただし、ピークオイルは、定義が困難（通常は在来型石油のみ）であり、また静態的ではなく、技術開発や経済成長などにより容易に変化するものだと述べた。また Stanislaw 氏は、21 世紀のエネルギー資源図において、サウジは依然中心にとどまるものの、カスピ海、ロシア、カナダへ

と北東にその重心をシフトするという SCSC ( サウジーカスピ海ーシベリアーカナダ ) 軸を主張した。これに対しては、アフリカを含めるべきとの意見が多く出された。

イランの核問題については、アラブの参加者から、イランはアラブではない、イスラエルの問題と並んでイランは頭痛の種であるとの発言が多くなされた。アラブ社会経済開発基金の A. Al Hamad は、イランの核開発によりクウェートの水質汚染の危険があること、またイランの技術水準への不信感から原子力の平和利用にも反対であるとした。フランスの前トルコ大使の E. Rouleau は、イランが核武装すれば、この流れがエジプトやトルコにも拡散する恐れがあることを指摘していた。

### ( 国際企業の課題と戦略 )

国営石油会社 ( NOC ) と国際石油会社 ( IOC ) の保有する確認埋蔵量を比較すると、NOC のシェアが 71% に対して IOC ( スーパーメジャー ) は 4% しかなく、メジャーにとっての重要課題として、主要な埋蔵量保有国 ( MRH : Major Reserve Holder ) の資源へのアクセスが挙げられた。サウジアラムコ等は既に高度の技術を有しており、メジャーの技術に依存しなくとも十分に開発が進められるとの意見が主流である。Schlumberger など高い技術をもった大手コントラクターを活用できることが一つの要因だと思われる。MRH にアクセスするには、技術がそのレバレッジとなり、石油よりもガスを通じたアプローチの方が多くの機会を見出せるとの見方が多かった。

### ( 技術と教育の重要性 )

Stanislaw 氏は、第一次石油危機以降、世界のエネルギー需給構造はそれほど変化しなかったが、今後は大きく変わる可能性があり、エネルギーのパラダイムシフトが起きていると指摘した。それはエネルギー政策からテクノロジー政策への転換、即ちどのエネルギーを使うかは技術の開発・普及に関わる政策によって大きく左右されるとし、特に日本の太陽光発電を成功例の一つとして高く評価していた。当初は高コストで普及が困難と見られるエネルギー源も、政府の政策を通じて消費が拡大し、コストも大幅に低下する。そして、将来のエネルギー需給構造がどうなるかではなくて、我々がどう形作っていくかが重要であり、そのためには一人一人の教育の重要性が高まっていることを強調した。

( 石油・ガス戦略グループ 研究主幹 永田 安彦 )

### 3. 丹波レポート: アフガン情勢・タイ情勢

#### (アフガン)

最近アフガン情勢を報じる内外メディアが目につくが、一つの理由は、**最近のアフガン情勢の悪化**という背景がある。昨年末からタリバン残存勢力の復活が強まり、今年の 5 月位から特にアフガン南部を中心に治安の悪化が目立ち今日に至っており、“**The Taliban is back**”として注目されてきた。米国はイラクには 14 万人以上の兵力を展開しているが、アフガンには 19000 人である。ポストン・グローブ紙は、**アフガンはイラクの陰にかくれてしまった戦争になっている**と書いている。

**アフガンの復興も進んでいない**。国民の 60%に電気が、また 80%に飲料水がなく、失業率は 4 割に上ると言われている。アフガンは**世界最大の麻薬生産国**であり、GNP の半分に相当する生産量があり、この一部がタリバンの資金源になっている。**治安が悪いから復興が進まず、復興が進まないから治安が悪化する**という悪循環に陥っている。この点はイラクの状況と全く同じである。**今アフガンでは反米感情が急速に高まりつつあり、経済低迷にいら立つ国民の不満はカルザイ大統領非難にもなりつつあり、当面アフガンの将来にも光明は見えない**。米国は体制変革を軍事力を行って実現することはできても、アフガンでもイラクでも「**新しい国造り**」(Nation building)には不得手であると言えるのではないか。ブッシュ大統領は盛んにかつての日本の例に言及してスピーチを行っているが、日本には大正民主主義の歴史があり、教育、民度に格段の差があり、**日本とアフガン、イラクを比較するのはピント外れ**と言えよう。

パキスタンのムシャラフ大統領は 9 月 6 日カブールを訪問し、アフガンのカルザイ大統領と会談したが、この際カルザイ大統領はタリバンがパキスタン国内の拠点から**攻め込んで来ると苦言**を呈し、パキスタン側に国境警備の嚴重化を要請し、ムシャラフ大統領は善処を約したと伝えられているが、**アフガン側のパキスタン側に対する不信感**は強く、アルカイダ指導者ビンラーディンの掃討作戦でも双方が相手国を潜伏先として**非難**あっている。9 月 27 日両大統領は、ワシントンでブッシュ大統領との 3 者会談を行い、**ブッシュ大統領が関係緊張のアフガン・パキスタン間の協調を仲介する労をとったが、どれ程の結果を生んだか疑問視せざるを得ない**。

(タイ)

9月19日タイで **国軍によるクーデターが起き**、事態自体は純粋な国内問題ではあるが、**東南アジアの民主主義体制国での事態であり、内外に大きな衝撃**を与えた。タイの周辺にはミャンマー、カンボディア、ベトナム、ラオス、中国などの権威主義的な国が存在していることを念頭におく必要がある。政情が必ずしも安定していないフィリピンに与える影響もありうる。世界全体からみても、**民主主義体制を軍がクーデターで倒す**というのは見逃し得ない悪例であり、世界各地から遺憾、非難、失望、困惑などの声**が表明**された。米国は「失望」の意を表し、EUは「非難」し、日本は「残念な事態で、速やかに民主的な政治体制が回復することを強く期待する」と表明した。

もともと、**タクシン首相の強権統治、金権体質、親族の不正、腐敗などの問題でタイの政治が今年**の初め位から殆ど機能しなくなっていたことも事実で、**与えられた状況の中では已むを得ない必要悪であった**とみられるかも知れない。公表された世論調査では国民の約 8 割が今般のクーデターを支持していると報じられている。タイでは過去 10 回以上も軍事クーデターが起きたが、**91年のクーデターを最後に、92年から民主化の道を歩み始め**、97年には民主主義的憲法も制定され、**今日まで民主化が定着しつつあったとみられて来ただけに、今般の事態は残念なこと**であった。

国軍の発表では、**停止した現行憲法に代わり、2週間以内に次期首相を決め、暫定憲法を制定し、民政移管し、その後憲法を起草し、来年10月位を目途に総選挙を行う**としている。クーデター後タイでは**全ての政治活動が禁じられ、メディアへの規制も強化され、社会の統制が進められている**。タクシン首相は、クーデター当時国連総会出席のためニューヨークに滞在していたが、クーデター後ロンドンに移動し、政治亡命のような形でロンドンに滞在している。帰国すれば身柄を拘束されるおそれもあり、当面帰国しないであろう。

今般のクーデターと国王との関係であるが、タイで国民に敬愛され、最も権威を持つ**プミポン国王もタクシン政権下でのタイ政情の混乱に鑑み、クーデターを少なくとも事後的には認めたと発表**されており、これは**クーデター後のタイ情勢が比較的安定している大きな理由の一つ**であろうとみられる。

(顧問・前ロシア大使 丹波 實)

#### 4. イランのアフマディネジャード政権の一年

就任から一年が経過したイランのアフマディネジャード大統領の政策や業績に対する評価とともに、政権の安定性に関しても相反する意見が出ている。**新たな国内対立の発現が大統領への評価に極端な振幅をもたらしている**。実際、大統領は、国内対立のために外交や経済に関する実権を掌握していない。核問題に対する発言権も限られており、ラーリジャーニ国家安全保障最高評議会事務局長が米欧を相手とする交渉の責任を負っている。アフマディネジャード大統領は、**米国の一極支配に対して挑戦を掲げることと、イスラエルとの相互挑発を展開することに専心**している。

地方へのばらまき政策を除き、「**富の再分配**」と「**社会公正の実現**」に代表される**選挙公約の実施状況は芳しくない**。ポピュリストである大統領は、保守的な国会とともに導入するちぐはぐな経済政策のために、結果としてインフレと若年層の失業問題に手を焼いている。就任一年で経済を劇的に改善することが不可能であるとしても、イランが昨年度には 480 億ドルに上る空前の原油輸出収入を上げたことから、国民の期待はすでに過熱気味である。それ故に、**国民の関心事である経済問題を中心に、大統領は批判に容易にさらされ、その反動から徐々に締め付け路線への転換が見られる**。

一国民方、アフマディネジャード氏を**大統領に擁立した軍部やバシージ(志願兵)に代表される諸権力機構から見れば、この一年間の大統領の実績に対する評価は概して高い**。大統領は、外圧に屈することなく、これまでのところ国民から強い反発を受けずに、**政財界への浸透を狙う軍部とともに、着々と最終目標である本年 12 月の専門家会議選挙に向けて準備を整えてきた**。若手・中堅ウラマー(イスラーム法学者)が議席獲得を狙うこの選挙で世代交代が起きることは既定路線である。大統領と親交の深いメスバーフ・ヤズディ師に代表される強硬派がラフサンジャーニ元大統領の動きを封じ込めつつあり、新しい専門家会議の構成が大きく変わる事となる。**ラフサンジャーニ師のいっそうの権力衰退によって、アフマディネジャード政権も当面のところ安泰となり、同時に、ハーメネイ最高指導者を取り巻く環境にすら変化が及ぶ**。12 月の専門家会議選挙でアフマディネジャード大統領とイランの帰趨が明らかになる。

(中東研究センター長 研究理事 田中浩一郎)

## 5. 審議会ハイライト

### ○ 総合資源エネルギー調査会 第 23 回電気事業分科会 (9 月 4 日)

これまで 9 回にわたり審議を重ねた制度改革小委員会が取りまとめた報告書について説明があった。これまで実施された電気事業の自由化に関して、効率化、安定供給、環境保全という政策目標が達成されたかどうか、振替供給料金制度廃止・中立機関の設置といった個別の制度改革は効果を挙げたか等の観点から審議された。

**効率化に関しては、需要家の選択肢の確保など一部にまだ課題が残るものの電気料金の低下が見られるなど概ね良好**であるとされたが、**安定供給・環境保全と電力自由化の両立については今後の留意事項**とされた。また個別の制度については、振替インバランス負担の軽減・市場分断解消のための連系設備等の設備投資・卸電力取引所の活性化に向けた商品の増加などが当面の措置事項として摘出された。これに関して**各委員からは、報告書の内容を評価するとともに、今後の制度検討にあたっては広い視点で前向きな議論が必要、全面自由化の是非を良く考えるべき、国民にわかりやすい説明・議論が必要等、政府の基本的姿勢を問う趣旨の意見が多く寄せられた。**

また原子力部会の報告書「**原子力立国計画**」とそれを踏まえた政府及び関係機関の**アクションプラン**についても説明があった。具体的には、「**中長期的にブレない**」**確固たる方針を確立**すること、同時に**個々の施策については戦略的柔軟性を保持**すること、**国・電力・メーカー等関係者間のコミュニケーション実現とビジョン共有**等、**原子力政策の基本方針を確立し、その上で新・増設計画や核燃料サイクルの着実な推進**など、重要課題を実現するための**具体的施策を進める**ことが示された。

また、**原子力発電投資環境整備小委員会の設置について説明があり、了承**された。本件は、これまで電気事業分科会の下にあった**コスト等検討小委員会及び制度・措置小委員会を廃止し、新たに表記委員会を設置する**ものである。今後、**六ヶ所再処理工場**で再処理される**以外の使用済燃料費用の計上・制度設計の検討、初期投資・廃炉負担の平準化等、具体的な制度構築に向け議論**がなされる予定である。

(電力・ガス事業グループ 村上 朋子)